

平成29年度
事業計画

公益社団法人 全国競輪施行者協議会

事業方針

平成28年1月から12月の車券売上高は、前年比101.6%と、平成26年から3年連続で前年を上回った。

しかしながら、Gクラス開催では昨年や一昨年に比べ、売上の減少傾向が続く厳しい状況となっている。

このような中、平成29年度は、様々な競輪活性化策を実行し、売上6,520億円、施行者収支180億円を目標とする。

特に次の事項について、売上の向上はもとより、施行者収支の向上を図り、一般会計への十分な繰出しができるよう、積極的に取り組んでいくこととする。

- ◆ 高年齢層の顧客が年々減少傾向にあることから、新たにWebや紙媒体等を組み合わせるメディアミックスを駆使し、20～40代の若い世代の新規顧客の取込みを図る。
- ◆ 業界初となるGⅢナイターを実施し、新規顧客の獲得、売上増を図る。
- ◆ 現在Gグレード開催で発売している「Dokantō!」発売をFグレード開催まで拡大し売上増を図る。

企 画 部

○ 企画関係

平成 29 年度は、競輪制度委員会等でまとめられた中期計画の競輪活性化策を実行し、施行者の収益が確保できるよう以下の施策に取り組む。

また、中期基本方針を検討するために設置された各 P T でまとめた内容についても、併せて取り組む。

1 開催枠組み

平成 29 年度は、平成 28 年度同様、43 競輪場が 15 節 46 日を基本に開催する中で、GⅢ開催においてナイター開催の新設や最終日において企画単発レースの継続実施、ミッドナイト競輪の拡大を行う。

2 売上・収益増加

(1) GⅢナイターの新設（検証）

新規顧客獲得を図ることを目的に平成 29 年度に試行開催することになった GⅢナイターの実施状況を検証し、必要に応じて 30 年度以降の本格実施に向け見直しを行う。

(2) ミッドナイト競輪の拡大

Wミッドナイト（2 場競合開催）の実施状況等を踏まえ、開催日数の拡大を図る。

(3) GⅢ開催における企画単発レースの実施

平成 29 年 6 月までは GⅢ開催の最終日に熊本地震被災地支援競輪（単発レース）を実施するが、その後引き続き、売上が見込める単発レースを企画する。

(4) 重勝式統一発売（Dokanto!）の発売拡大

平成 28 年度までは G グレード開催を基本に年間 190 日程度発売してきた。

平成 29 年度からは、発売対象を F I まで拡大し、通年発売とすることで、売上及び収益の増加を図る。

3 開催経費の削減

(1) 競技実施法人委託費

審判業務等の4コア業務において、コーナー審判員を2名削減及び番組編成員を3名体制に統一する執務体制とすることで、JKAと合意した。

JKAの組織体系の見直しを含め、人件費等の経費削減を要請することで、委託料の更なる削減を目指し、JKAに対し交渉を行う。

(2) 選手賞金

平成28年度賞金は、本会と日競選とにおいて合意に至らなかったことから、経産省車両室の裁定のもと平成27年度から据え置きとなった。平成29年度以降の賞金は、車券の売上増減率に基づき、賞金総額を算定することとなった。

平成30年度以降の賞金交渉については、施行者の収支状況を注視し、状況に応じて賞金総額の算定方法の見直し等を検討し、関係団体と調整を行う。

4 選手強化への取組み

平成29年度も引き続き、「国際自転車トラック競技支援競輪」を開催し、その収益を有効活用し、2020年東京オリンピックに向けて、関係団体と連携して選手強化を図る。

5 ギャンブル依存症対策

平成28年末の臨時国会において「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（IR推進法）が成立し、今後、カジノの法制度化が進められることとなった。

IR推進法成立時に附帯決議となっているギャンブル等依存症対策について、関係省庁及び公営競技5団体で連携し、情報交換を密にするなど、適切に対応する。

○ 調査関係

1 競輪場サマリーの作成

全国 43 競輪場の売上・収支動向や自治体基本情報等の基礎データを取りまとめた「競輪場サマリー」を引き続き更新するとともに、項目等の追加、見直しを行い、更に充実した内容に改訂する。

2 施行者収支決算の取りまとめ

施行者収益改善に向け、施行者収支決算の取りまとめと決算内容の検証を行う。

3 統計資料の作成

他の公営競技の売上高・入場者数等について、売上振興策の検討に資するため、日程、競合状況、開催形態等、あらゆる角度からの分析を行う。

業務・広報部

○ 業務関係

1 特別競輪等

平成28年度に売上向上を図るため、特別競輪等の開催日程を変更した。
平成29年度は、これを踏まえて、開催日程の定着を図るため、同様の開催日程とした。

平成28年度の特別競輪等の売上は、日本選手権競輪、サマーナイトフェスティバル以外の開催では売上が落ちている。

その要因には、お客様の高齢化による車券購入者の減少に、若い世代のお客様の参入でカバーができないため、低迷しているものと考えられる。

2 記念競輪

業界の活性化を目的として、平成29年度に業界初となるGⅢナイター(4日制)を下記の日程で2開催、試行開催する。

○ 開催施行者：川崎市

平成29年4月8日(土)～11日(火)

平成29年8月3日(木)～6日(日)

3 普通競輪

平成29年度は、FⅠ265節、FⅡ331節を開催する。

ナイター競輪は、冬季(11月～3月)の開催増加が見込まれることから、8節増の158節となる。

ミッドナイト競輪は111節から118節に増えることから、ダブルミッドナイト開催を行う。

平成29年度ナイター開催は次のとおりとなる。

	平成29年度(見込)	平成28年度	増数
施行者	16 施行者	16 施行者	±0
FⅠ	78 節	79 節	1 節減
FⅡ	80 節	71 節	9 節増
合計	158 節	150 節	8 節増

平成29年度のミッドナイト競輪は次のとおりとなる。

	平成29年度(見込)	平成28年度	増数
施行者	本場12・借上7	本場9・借上10	本3・借-3
開催	118 節	111 節	7 節増

4 国際自転車トラック競技支援競輪

平成 29 年度は、6 月に大垣競輪場において 4 日制、翌平成 30 年 3 月に小松島競輪場において 3 日制の同支援競輪を開催する。

《参考》年度別開催場・売上

年度	開催月	競輪場	開催日数	売上
27 年度	11 月	豊橋	4 日制	52 億円
	2 月	京都向日町	3 日制	40 億円
28 年度	9 月	玉野	4 日制	47 億円
	2 月	小田原	3 日制	37 億円

5 GⅢ開催における単発レースの実施

ルーキーチャンピオンレース、レインボーカップ及び KEIRIN EVOLUTION 実施場を募集する。

平成 29 年度も引き続き、GⅢ最終日に震災復興支援レース等の単発レースを実施する。

6 場外発売の拡大

平成 28 年度は、開催節数の削減に伴い、収益向上が見込める FⅠ開催場外発売を拡充し、売上増進及び収支改善を図った。その結果、FⅠ場外売上は、前年同期比 103%、33 億円増となった。

《参考》FⅠ 場外日数・売上高（4-12 月同期比）

年度	グレード	場外日数	前年同期比	売上高	前年同期比
27 年度	FⅠ	28,575 日	3,637 日増	1,091 億円	109.0%
28 年度	FⅠ	31,030 日	2,455 日増	1,124 億円	103.0%

平成 29 年度は、業界初となる GⅢナイター開催の開始に合わせて、ナイターの間場外発売場を現在発売可能な 31 場から、より多くの場での発売を目指す。しかしながら、地元住民との調整等が整わず、ナイター場外発売ができない競輪場については、前売発売による協力を依頼する。

さらに、場間場外発売の拡大に向けて、契約書式の簡素化や場外経費率の見直し等、事務内容の見直しを行う。

7 労務対策の円滑な推進と情報収集及び提供

従事員賃金及び一時金等の支給状況を速やかに取りまとめ、労務対策資料として、施行者に情報提供する。

《参考》従事員の賃金・一時金支給状況と対前年度比

年度	平均賃金		夏季一時金		年末一時金	
27年度	7,836円	99.5%	60,142円	100.0%	61,983円	100.1%
28年度	7,805円	99.6%	59,952円	99.7%	62,611円	101.1%

平成28年度に実施した従事員実態調査結果を取りまとめ、平成29年度において、労務管理のための資料として、施行者に情報提供する。

○ 広報関係

お客様の目線に立ち、競輪の魅力の創出を行っていくとの方針のもと、既存のお客様へのサービスとともに電話投票会員を中心とした新たなお客様の獲得を目指す。

1 テレビCMによる広報

平成 29 年度に放送するテレビCMの制作では、昨年度に引き続き、インターネット操作を日常とする 20 歳代から 40 歳代の世代を主たる対象とした。

これら世代がCM視聴によりインターネットに誘引され、競輪の「検索」に移行する流れをつくる。

コンピュータグラフィック (CG) を活用した構成により、広い世代に人気と好感度があるオードリー^{わかばやしまさやす} (若林正恭)、春日俊彰^{かすがとしあき} と女優の内田理央^{うちだりお} を起用、キャッチコピーは「POWER SPOT KEIRIN」とした。

放送は、JKAが行うタイム放送 (番組への提供放送) とタイアップし、前年度に引き続き、関東、中部、関西及び福岡の全国主要都市部並びに開催場地元地区を放送エリアとするスポット放送を行う。

若年層が多く視聴する時間帯へのスポット投下でCM認知率の向上を図るとともに、放送開始の平成 29 年度当初での放送量増加により、対象年齢層の視聴機会を増やす。

また、平成 30 年度に放送するテレビCMは、引き続き 20 歳代から 40 歳代の世代を主対象に、インターネット連携をさらに深めて新規顧客の獲得を中心とする役割を担うよう制作する。

2 その他のテレビ放送

テレビCMの放送の他、次のテレビ番組により、競輪の広報宣伝活動を継続する。

(1) GP・GI・GII開催における競輪中継

日本テレビ、テレビ東京、BS日テレ等で決勝戦のテレビ中継を実施。

決勝日 16 時 00 分～

(2) BS放送による競輪情報番組

BS日テレ「パンサーの競輪、はじめました。」土曜 23 時 30 分～

平成 29 年度 C M 放送及び平成 30 年度放送 C M 制作計画 (案)

- スポット放送 15 秒 (オードリー・内田理央)
 - * エリア 関東、中部、関西及び福岡並びに開催場地元地区
 - * 方法 番組を固定しないスポット放送
 - * 年度当初に放送量増加
 - * 予算額 3 億 3,000 万円 (全輪協 2 億 8,000 万円、J K A 5,000 万円)
- タイム放送 30 秒 (オードリー・内田理央 スポットと共通キャスト)
 - * エリア 番組提供によるタイム放送 (全国ネット及び関東ローカル)
 - * 方法 地上波競輪中継に伴う J K A 放送枠 (6 億円) による。
- 平成 30 年度放送のテレビ C M 制作
 - * 予算額 1 億 2,000 万円 (全輪協 6,000 万円、J K A 6,000 万円)

3 インターネット上の広報

競輪の PR 及び購入宣伝のインターネットサイトでの充実を図る。

20 歳代から 40 歳代を中心とする世代が、C M 視聴を契機としてインターネット検索で競輪に触れ、又は、インターネット上の広告等により、PR サイトから購入へと進むことを目指す。加えてそれら世代での情報拡散効果も狙う。

競輪初心者テレビ C M やポスター等からインターネットへと誘引する窓口として、J K A が平成 28 年 11 月に PR サイト「KEIRIN Marche」(けいりん マルシェ) を開設した。

同サイトの新規顧客等誘引機能強化と内容充実に努めるとともに、同サイトから競輪 PR や購入宣伝サイトへの移動拡大を目指す。

KEIRIN. JP やサイクルテレホン事務センター (C T C) の各 P R サイトでも、20 歳代から 40 歳代の世代を中心に、電話投票会員増と会員年代構成比率の向上を目指し、効果的な宣伝を行う。

これらのため、テレビ C M 制作に合わせて作成するデータ素材 (C M と同様の映像、同制作場面映像及びその他画像データ等) を上記各サイト上で活用するとともに、インターネット検索画面や各種ソーシャルネットワークサービス (SNS)、動画共有サービス (YouTube) 等での広告にも使用する。

また、インターネット配信専用で作成するテレビ C M 出演タレントを起用した動画を上記各 P R サイトに掲載するなど、新規顧客の誘引を図る。

平成 29 年度インターネット上の広報計画（案）	
○	データ素材等のインターネットサイトでの活用
*	テレビCM素材（ネット上で使用する画像データ等）の貼付け
*	テレビCMに連動して作成しているタレント活用動画の配信
*	予算額（平成 29 年度放送テレビCM制作に合わせて作成している）
○	PR サイトでの映像等コンテンツ活用及びサイト誘導広告の設定
*	CM素材等活用によるコンテンツ作成
*	KEIRIN Marche からCTCサイトへの移動を促す広告方式設定
*	予算額（全輪協 1,000 万円）
○	平成 30 年度に放送するテレビCMの制作において、平成 31 年度にインターネットで活用する素材、映像等を作成する。
*	予算額 平成 30 年度放送のテレビCM制作予算に含む。

4 新聞による広報

(1) 特別競輪等開催時のスポーツ紙への記事掲載

全スポーツ紙の競輪面で 15 段カラー掲載を行うことを平成 29 年度特別競輪等開催施行者に提案。

全開催予定施行者の同意を得たので継続実施。

平成 29 年度スポーツ紙カラー掲載計画（案）	
○	全スポーツ紙のGP・GI・GII開催中記事の 15 段カラー化
*	平成 29 年度予算額 5 億 5,780 万円 （全輪協 2 億 8,448 万円、開催 10 施行者計 2 億 7,332 万円）
*	平成 28 年度予算額 5 億 5,480 万円 （全輪協 2 億 8,295 万円、開催 10 施行者計 2 億 7,185 万円）

(2) GIII出走表掲載事業

新たに実施されるGIIIナイター開催分を加え、GIII開催時のスポーツ紙への出走表の掲載を平成 28 年度と同額予算で継続実施。

平成 29 年度GIII出走表掲載計画（案）	
○	GIII全レース出走表の他地区スポーツ紙への掲載
*	予算額 2 億 3,800 万円（全輪協：2 億 3,800 万円）

(3) FI出走表掲載

FI開催の売上向上の維持と更なる増加を図るため、開催時のスポーツ紙への全出走表掲載を平成 28 年度と同額予算で継続実施。

平成 29 年度FI出走表掲載計画（案）	
○	全スポーツ紙へのFI出走表掲載
*	予算額 4 億 8,500 万円 （全輪協 7,750 万円、JKA 4 億 750 万円）

5 その他

「月報」及び「競輪入門ガイドブック」のWeb化

紙媒体による配布から、本会ホームページ等ネット媒体の掲載・閲覧等に変更することにより、データでのこれら情報の活用を図る。

○ 保安担当

1 自衛警備活動の強化

(1) 自衛警備体制等の実態調査

競輪場等の治安情勢に対応した自衛警備活動を推進するため、自衛警備体制及び警備資機材の整備状況並びに暴力団・ノミ屋等追放対策推進状況等の実態調査を行う。

(2) 警備担当者研修会の開催

自衛警備隊員の資質の向上を図り、法令に基づく適正な警備業務を推進するため警備担当者を対象とした研修会を開催する。

(3) 事故防止総合訓練の実施

競輪場等の秩序を維持し観客等の安全を確保するため、地震、火災等の突発事案の発生を想定した情報伝達、初期消火、避難誘導、負傷者救出救護等の総合訓練を実施する。

2 暴力団・ノミ屋等追放対策の推進

(1) 暴力団・ノミ屋等追放対策中央推進会議連絡会の開催

経済産業省及び警察庁担当官の出席の下に、暴力団・ノミ屋等の追放対策及び年間活動推進計画等について審議、決定する。

(2) 暴力団・ノミ屋等追放対策地区推進会議の開催

所轄経済産業局及び管区警察局等担当官の出席の下に、暴力団・ノミ屋等の追放対策推進状況の報告及び情報交換を行い、各地区における暴力団・ノミ屋等の追放対策を推進する。

(3) 暴追対策合同情報交換会議の開催

各地区別に競輪・オートレース・競艇の公営競技場による暴追対策合同情報交換会議を開催し、暴力団に関する情報交換と情報の共有化を図り、効果的な暴力団・ノミ屋等の追放対策を推進する。

(4) 暴力団・ノミ屋等追放対策推進ブロック連絡協議会の開催

各ブロック別に管区警察局、都府県警察本部、所轄関係機関及び各公営競技団体合同による暴力団・ノミ屋等追放対策推進ブロック連絡協議会を開催する。

暴力団・ノミ屋等の追放対策に関する情報交換と情報の共有化を図り、各公営競技団体等が統一した暴力団・ノミ屋等の追放対策を推進する。

(5) 暴追対策等現地関連調査

競輪場等に赴き自衛警備体制及び設備等の現状を視察し、各種資料の収集を図り、効果的な暴追対策を推進する。

情報システム部

○ 情報システム関係

1 Next-VISの安定稼働に向けた対応

平成 29 年 4 月 7 日から Next-VIS が全体稼働することを受けて、システムの稼働状況、運用状況等の監視、確認を強化する。

また、Next-VIS のシステム全体における人的、技術的な情報セキュリティ対策の構築を進めることにより、安定的かつ円滑な開催運営の確保に努める。

2 Next-VIS 施行者分担金負担方法の見直し検討

平成 30 年度に向けた Next-VIS 施行者分担金の号区分適用基準の見直しを、各施行者の意向を踏まえ、情報関連委員会にて検討を行う。

○ サイクルテレホン事務センター（CTC）関係

1 電話投票・インターネット投票会員の拡大

□ 5年後の目標値

<売上>

- ・平成 28 年度電話・インターネット投票売上見込 約 1,600 億円
- ・平成 33 年度電話・インターネット投票売上目標 約 2,240 億円
(40%増)

<会員数>

- ・平成 28 年 12 月末時点 総会員数 約 26.3 万人
(内、若年層会員数 約 11.3 万人 シェア率 約 42.9%)
- ・平成 34 年 3 月末時点 総会員数 40.0 万人
(内、若年層会員数 24.0 万人 シェア率 60.0%)

5 年後の目標値に向けて、平成 29 年度は 20 代から 40 代を中心とした若年層の新規会員の獲得を目指した施策を以下の通り展開する。

また、競輪 CM イメージキャラクターを広告に反映し、CM と連動させることによって、競輪の認知度・関心を高め新規会員の獲得を図る。

(1) WEB広告

検索エンジンやSNS・メッセージャーでのWEB広告を展開する。

(2) 新聞広告

GP・GI開催時に全国スポーツ紙にて新聞広告を掲載する。

(3) キャンペーン実施

新規入会者を対象としたキャンペーンを展開する。

2 KEIRINオフィシャルポイントの開始

平成29年4月から電話・インターネット投票会員を対象としたポイントサービスを開始し、顧客満足度を高め、車券売上高の向上を図る。

□新ポイントサービス概要

- ・正式名称 : KEIRINオフィシャルポイント
- ・ランク数 : 6ランク制
- ・ランク名称 : 選手級班 (S級S班～A級3班)
- ・ランク集計期間 : 毎月1日～月末 (1ヵ月間)

□予算・売上目標

- ・平成29年度予算 1億4千万円
(平成28年度予算 4千万円)
- ・平成29年度売上目標 約1,683億円 対前年度比105.3%
(平成28年度売上見込 約1,600億円)

○ 重勝式統一発売 (Dokanto!) 関係

1 発売日数の増加

Gグレード開催での190日発売からFグレード開催の129日を加え、年間発売日数を319日に拡大することにより、顧客満足度の向上及び車券売上高の増加を図る。

2 売上向上策の推進

平成29年度売上目標約7億円に向け、新聞・インターネットによる発売告知やキャリーオーバー額の周知を行い、Dokanto!の購入促進を図る。

総 務 部

○ 研修事業の充実強化

1 施行者研修

施行者の新任職員に対する研修として、平成 26 年度から所長・課長クラスを対象に「トップセミナー」を、平成 27 年度から一般職員を対象に「新任職員セミナー」を実施している。

これらの研修では、競輪界の現況や事業運営に関する課題等についての研修を実施している。

平成 28 年 4 月に開催した「トップセミナー」においては、経済産業省製造産業局車両室から競輪界の課題等について講義いただいた。

参加した施行者からの「競輪界の課題や現状、施行者の役割など参考になった」とする意向を踏まえ、平成 29 年度は、民間ポータルサイトやサテライト等を招致し、民間企業の目線での競輪界への取組み等、研修を行うこととする。

2 全輪協職員研修

(1) 現場研修

施行者の開催業務及び競輪事業運営全般等に関する知識の向上を図るため、職員を関東近隣施行者の協力を得て、現場研修を行うこととする。

(2) 能力向上研修

職員のスキルアップを図るため、定期的な能力向上の研修を行うこととする。

○ 全国公営競技施行者連絡協議会

「IR 推進法」成立に伴い、附帯決議となっているギャンブル依存症対策について、公営競技 5 団体で構成される全国公営競技施行者連絡協議会において、連携を密にし、情報の共有を図る。

○ さらなるコスト削減

売上低迷が続く厳しい現況を鑑み、各部事業経費の精査を行うとともに、事務事業経費のさらなるコスト削減を図ることとする。

- ・ 時間外勤務の縮減（対前年度比 20%減）
- ・ 光熱水費、事務用消耗品等の事務経費（対前年度比 10%減）